

テーマ：雇用関連統計（2006年3月）

発表日：2006年4月28日（金）

～ 有効求人倍率は低下も、改善傾向に変化なし ～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528

（要旨）

- 3月の完全失業率は4.1%と前月と同水準となった。雇用者数、就業者数は季節調整済み前月比では若干減少したが、基調としてみれば緩やかな増加を続けている状況にも変化はない。全体的として、今月の労働力調査は雇用環境の改善傾向を確認できる結果だったといえる。
- 3月の有効求人倍率は1.01倍と前月から0.03ポイントの低下、新規求人倍率も1.45倍と前月から0.08ポイント低下した。低下幅は比較的大きいが、改善傾向の中における一時的な低下と判断できる。なお、季節調整のテクニカルな要因が押し下げに寄与している可能性もある。
- 景気の成熟化に伴って労働生産性の上昇余地は小さくなっており、雇用需要は増加しやすくなっているこのため、今後は雇用者数の増加ペースがこれまでよりも幾分速まる可能性にも留意すべき。

（単位：%、万人）

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
04	10-12月期	6,624	▲ 30	6,321	5	5,348	4	301	▲ 34	4.5	0.90	1.41	4.7
05	1-3月期	6,642	▲ 11	6,341	12	5,357	0	302	▲ 23	4.5	0.91	1.40	▲ 1.0
	4-6月期	6,651	8	6,361	30	5,397	36	290	▲ 22	4.3	0.95	1.46	5.2
	7-9月期	6,658	10	6,370	38	5,401	48	288	▲ 28	4.3	0.97	1.48	0.1
	10-12月期	6,654	26	6,355	29	5,418	67	298	▲ 3	4.5	1.00	1.52	0.7
05	2月	6,649	▲ 7	6,343	15	5,357	▲ 2	307	▲ 22	4.6	0.91	1.43	0.7
	3月	6,616	▲ 39	6,321	▲ 19	5,360	2	297	▲ 20	4.5	0.90	1.36	▲ 3.2
	4月	6,640	▲ 26	6,349	▲ 2	5,391	21	293	▲ 25	4.4	0.93	1.42	4.5
	5月	6,674	34	6,380	46	5,410	41	296	▲ 12	4.4	0.95	1.46	2.2
	6月	6,638	15	6,355	44	5,389	45	282	▲ 29	4.2	0.96	1.51	3.3
	7月	6,652	8	6,360	37	5,376	28	291	▲ 29	4.4	0.97	1.48	▲ 3.2
	8月	6,645	▲ 21	6,356	10	5,383	15	288	▲ 30	4.3	0.97	1.49	1.4
	9月	6,678	43	6,393	68	5,444	101	285	▲ 24	4.3	0.97	1.48	▲ 1.0
	10月	6,678	50	6,379	57	5,445	95	298	▲ 7	4.5	0.98	1.48	▲ 0.4
	11月	6,647	25	6,345	22	5,405	50	301	2	4.5	0.99	1.53	2.3
	12月	6,638	4	6,341	9	5,404	56	294	▲ 5	4.4	1.03	1.55	▲ 0.6
	06	1月	6,664	4	6,368	8	5,448	92	297	▲ 4	4.5	1.03	1.56
2月		6,667	17	6,392	48	5,486	126	276	▲ 31	4.1	1.04	1.53	1.0
3月		6,640	24	6,369	48	5,471	111	274	▲ 24	4.1	1.01	1.45	▲ 7.8

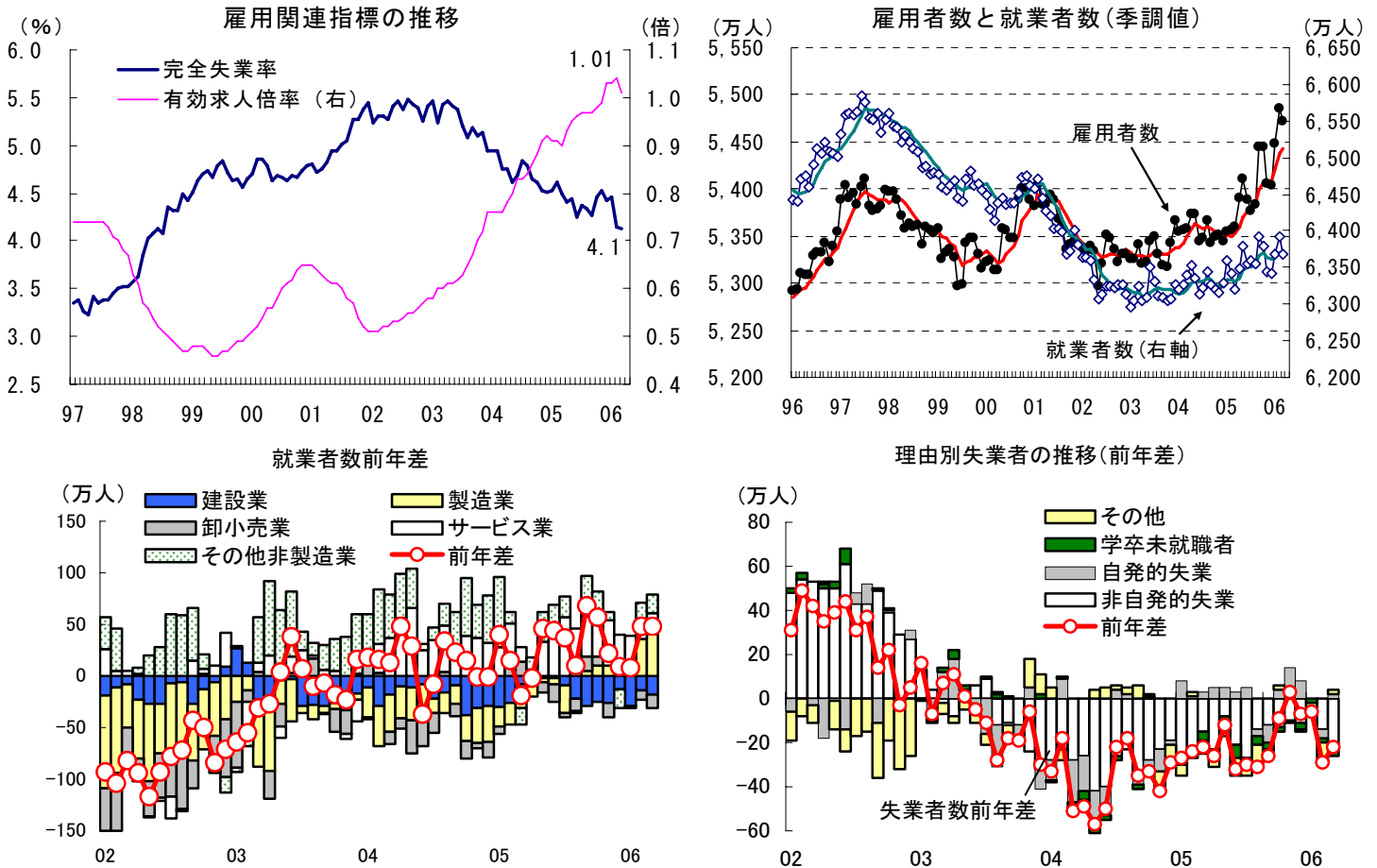
（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 失業率は横ばい。雇用環境の改善傾向を確認

3月の完全失業率は4.1%と前月と同水準となった。市場コンセンサス通りの結果であり、特に意外感はない。雇用者数、就業者数は季節調整済み前月比では若干減少したが、基調としてみれば緩やかな増加を続けている状況にも変化はない。また、失業者を理由別にみても、リストラを意味する「勤め先都合」による失業が減少するなど、失業率の内容も悪くない。自発的な失業者に関しては増加しているが、これはより良い労働条件を求めて転職をする人が増加していることを意味しており、むしろ景気回復の反映ととることが可能だろう。全体的にみて、今月の労働力調査は雇用環境の改善傾向を確認できる結果だったといえる。

○ 有効求人倍率は低下も、上昇傾向には変化なし

3月の有効求人倍率は1.01倍と前月から0.03ポイントの低下、新規求人倍率も1.45倍と前月から0.08ポイントの低下となっている。低下幅も大きく、やや意外な結果ではある。だが、この低下を特に問題視する必要もなさそうだ。このところの新規・有効求人倍率の改善幅が大きかっただけに、いったん反動的な動きが出たと考えるのが自然だろう。なお、今月の低下には、季節調整のテクニカルな要因が影響している可能性も指摘できる。通常、原数値でみると3月は求人が多い月であり、季調係数は他の月に比べて大きい。しかし、このところ通年採用を導入する企業が増えた結果、以前ほどには3月に求人が集中しなくなってきた。こうした求人動向の変化があるにもかかわらず、季調係数はあまり変化していないため、季節調整値でみると3月の数値は押し下げられている可能性があるだろう。こうしたこともあり、求人数の増加傾向には変化はないと考えられる。



○ 雇用増加圧力が今後強まる可能性も

日銀短観等でも確認できる通り、企業の雇用過剰感はほぼ解消し雇用不足の状況に入りつつある。通常、景気回復の初期局面、つまり企業内に余剰労働力が多い状況下では、景気回復に伴う雇用需要の増加を余剰人員の活用によって充足することが可能であるため、景気回復のペースに比べて雇用の増加ペースは緩やかなものにとどまる。しかし足元では、長期にわたる景気回復の結果、企業内における人員余剰はマクロベースでみれば解消された。これは、景気回復が雇用拡大に繋がりがやすくなることを意味する。景気の成熟化に伴って労働生産性の上昇余地が小さくなった結果、雇用需要が増加しやすくなっていると言い換えても良いだろう。報道等でもみられている通り、企業の採用意欲がこのところ非常に旺盛である背景には、こうした要因もあると思われる。このため、今後は雇用者数の増加ペースがこれまでよりも幾分速まる可能性にも留

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

意すべきだろう。

なお、こうした雇用者数の増加や賃金の上昇は、企業側からみれば雇用コストの増大と同義だ。雇用コストから物価上昇圧力を測るにはユニット・レーバー・コスト（単位あたり労働コスト）がよく用いられるが、余剰労働力の活用による生産性向上余地が少なくなってきた現在、ユニットレーバーコストにも今後上昇圧力がかかってこざるを得ない。賃金コスト面からの物価上昇圧力が今後徐々に強まっていく可能性についても注意が必要である。